総　　務

総　　務

１．位置及び自然的条件

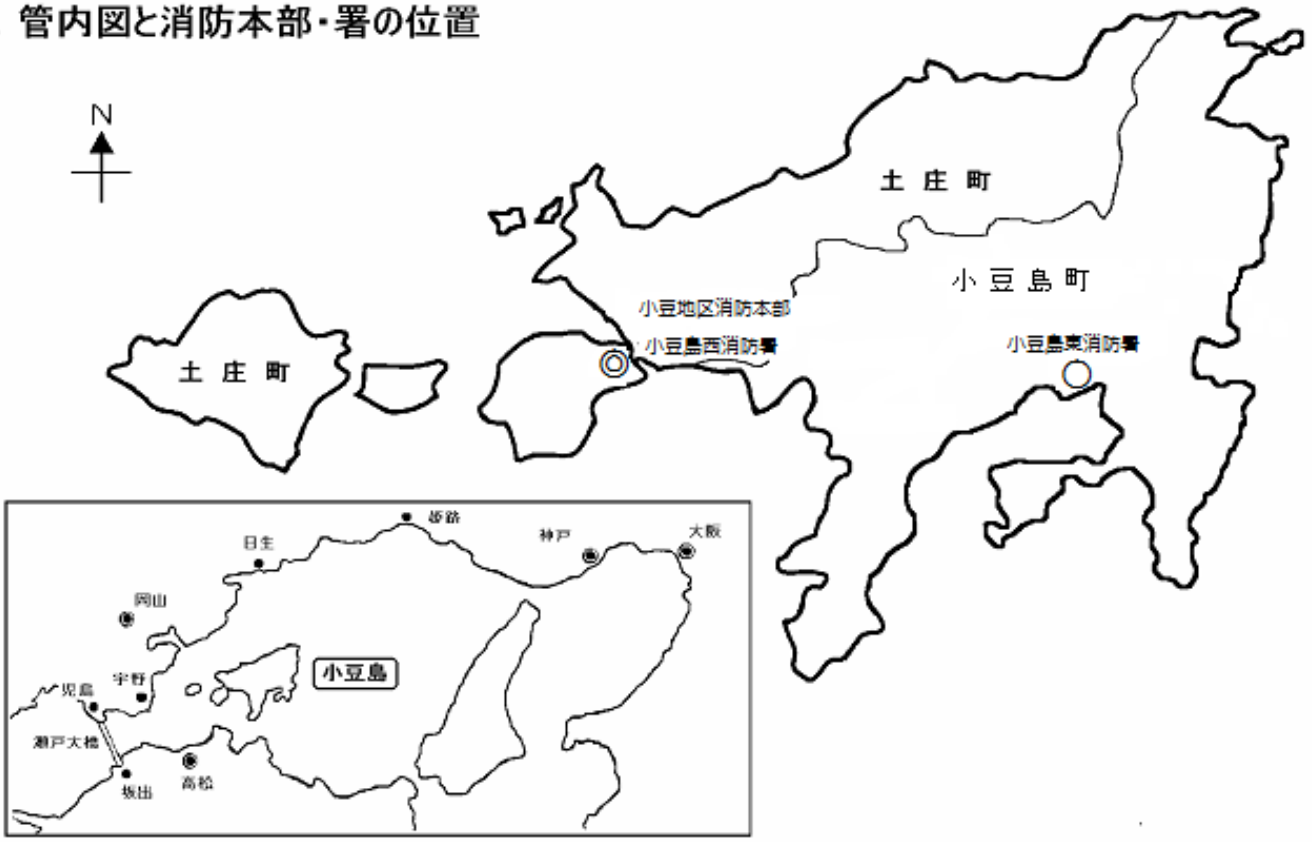
小豆島は、香川県の北東部に位置し、瀬戸大橋と鳴門大橋が展望でき、瀬戸内海では淡路島に次いで大きな島であり、土庄町、小豆島町の２町で構成されている。

地形は、全島ほとんどが花崗岩を基盤とする山地で、平坦地は主として、南に向けて開けており、東西及び北に面する地域は、山が急斜面をなして海中に入り、極めて小さな平坦地が点在する。

奇峰の多い山岳地形の中には、瀬戸内海地域における最高峰８１６ｍの星ヶ城山を有し、また、海岸線はリアス式海岸特有の美しい曲線を描いており、瀬戸内海国立公園の「寒霞渓」をはじめ豊かな観光資源に恵まれている。

四季を通じて温和な気候に恵まれ、全国でも名を高めている醤油、佃煮、手延そうめん等の製造が盛んであり、中でも県花、県木となっているオリーブの栽培に適し南国情緒豊かな島である。

2. 管内図と消防本部・署の位置



３．小豆郡内常備消防の沿革

内　海　町

昭和 37 年 4 月	内海町消防団常備部を新設し、常勤消防団員３名採用する。
6 月	常勤消防団員１名内海町へ。
10 月	常勤消防団員２名採用、初動態勢の確立を期し常備消防業務を開始する。 夜間は常勤消防団員２名、非常勤消防団員３名にて当直を実施し初動態勢の強化を図った。（昭和３８年３月まで実施）
昭和 38 年 4 月	常勤消防団員３名採用、常勤消防団員７名となる。
7 月	消防庁舎を安田甲１４４の９０（町役場敷地内）に新築する。
10 月	常勤消防団員１名増員（内海町より）常勤消防団員８名となる。
昭和 41 年 8 月	常勤消防団員１名退職し、１名採用する。
昭和 45 年 3 月	常勤消防団員１名退職、常勤消防団員７名となる。
4 月	内海町消防団常備部を廃止し、内海町消防本部を新設する。職員３名採用、職員１０名となり、災害早期覚知、早期出動及び予防行政の強化を期し、その任にあたる。

土　庄　町

昭和 38 年 4 月	高層大型化する町内旅館群等の急増から予防行政の強化を期し、町役場内に土庄町消防本部を新設、職員４名にてその任にあたる。夜間当直１名。
10 月	消防本部内に兼務消防隊（役場職員１２名）を設置し、初動態勢の強化を図った。
昭和 39 年 4 月	消防本部を土庄町甲６１２（土庄分団屯所内）へ移転する。 職員３名を採用し、専任職員７名となる。
昭和 41 年 4 月	職員１名土庄町へ、職員１名採用する。
10 月	レンジャー訓練を開始する。
昭和 42 年 6 月	職員３名を採用し、専任職員１０名となる。
11 月	専任職員２名を編成して旅館群、病院等の夜間パトロールを開始。 （本年より毎年火災多発期の１１月～３月実施）　夜間当直２名。
昭和 43 年 4 月	政令指定により消防本部内に土庄消防署を設置する。
6 月	職員３名増員（土庄町より）専任職員１３名となる。 消防本部・署を土庄町甲５６１（旧土庄中学校）へ移転する。
昭和 44 年 4 月	職員４名採用し専任職員１７名となる。
10 月	消防署の編成を１車隊６名とし、隔日勤務体制を敷く。
昭和 45 年 2 月	消防本部・署を土庄町渕崎甲２０４４（旧土地改良事務所）へ移転する。
4 月	女性職員１名増員（土庄町より）職員１８名となる。
昭和 46 年 7 月	職員１名増員（土庄町より）職員１９名となる。
昭和 47 年 3 月	職員２名土庄町へ、職員１７名となる。

消防組合設立への機運

昭和４５年１月１２日池田町内の２ヵ所から同時に出火した林野火災は延々３日間にわたり燃え続け、１月１４日　延べ５２４ｈａを焼失し鎮火となった。全国史上９番目の大火となったが、この火災を教訓に島内消防力の強化と指揮権の一本化、効率的な運用が叫ばれ、消防組合設立への機運が本格化したものである。

４．消防の沿革（組合）

昭和 46 年 7 月	小豆３町広域消防促進協議会を設置、会長に大森土庄町長、副会長に川北内海町長、佐々木池田町長を選出。 構成メンバー　（３町町長、３町議長、３町総務課長、３町消防団長、土庄町消防本部消防長）
9 月	広域消防整備計画案を決定、各町議会において、小豆地区消防組合規約が議決される。
10 月	広域消防組合政令指定を希望する旨、消防庁に申請する。
11 月	香川県知事より一部事務組合の発足について許可される。
12 月	土庄町消防本部にて、小豆地区消防組合職員の採用試験が実施される。
昭和 47 年 3 月	小豆３町広域消防促進協議会を解散する。
4 月	小豆地区消防組合発足、事務所を旧土庄町消防本部に置く。 消防職員１６名採用、内海町より１名、池田町より１名、職員総数４５名となる。
5 月	消防職員１名、女性事務職員１名採用、職員総数４７名となる。
6 月	消防本部、消防署合同庁舎の建設工事に着手する。消防職員１名内海町へ、職員総数４６名となる。
7 月	消防署池田分署庁舎の建設工事に着手する。消防署内海分署へ消防本部より職員１名配置し、１１名となる。
9 月	消防署内海分署庁舎の建設工事に着手する。
10 月	救急車（トヨタハイエース２Ｂ型）を購入し、消防署において救急業務を開始する。同時に救急要員６名を増員、消防署員数２１名となる。
12 月	消防ポンプ車（ニッサンＦＨ６０型）２台購入、消防署及び内海分署に配置する。
昭和 48 年 1 月	消防本部・消防署合同庁舎落成し、（土庄町甲５５７－４）移転する。 消防署池田分署庁舎落成し（池田町大字池田２０９９－４）業務を開始する。 分署署員数　２名　　消防ポンプ車　１台
3 月	消防署と内海分署に無線基地局を設置、移動局４基、携帯局４基とあわせて業務を開始する。 日本損害保険協会より土庄町が消防ポンプ車（トヨタＦＪ５５Ｖ）の寄贈を受け小豆地区消防組合へ移管し消防署へ配置する。（旧ポンプ車は池田分署へ配置する。）消防職員１名退職、職員総数４５名となる。
4 月	「消防本部及び消防署を設置しなければならない町村」として政令指定を受け消防職員１７名を採用、職員総数６２名となる。池田分署へ３名増員し、分署署員５名となり、夜間は通信員１名常駐する。 内海分署庁舎落成し（内海町安田甲１４４－９０）移転する。
5 月	消防職員１名土庄町へ、職員総数６１名となる。
7 月	消防職員１名退職し、職員総数６０名となる。
8 月	内海分署へ２名増員し、分署署員数１３名となる。

	消防職員１名退職し、職員総数５９名となる。
9月	無線移動局３基、携帯局５基を増設し、消防署と各分署へ配置する。
11月	消防署へ消防救急指令装置（NEC、FD201型）を設置し、運用を開始する。
昭和49年 1月	池田分署へ６名増員し、分署署員数１１名となり隔日勤務体制をとる。
3月	消防職員２名土庄町へ、１名内海町へ転出し、職員総数５６名となる。
4月	消防職員６名採用、職員総数６２名となる。
	内海分署へ救急車（トヨタハイエース２Ｂ型）を配置するとともに６名を増員しポンプ車隊、救急車隊の２隊編成をとり分署署員数１９名となる。池田分署へ２名増員し、分署署員数１３名となる。
5月	内海分署において、救急業務を開始する。
7月	消防本部へ査察広報車（トヨタカローラバン）を配置する。旧車は池田分署へ配置する。
	７月６日、台風８号による集中豪雨で内海町全域にわたり山津波が発生、橘地区を中心に死者２９名、重軽傷者４２名、家屋全半壊１２８戸を出す大惨事となる。
	大雨警報、洪水注意報発令と同時に災害活動及び救出、救助活動にあたる。
8月	内海分署、消防ポンプ車老朽のため、消防ポンプ車（ニッサンＦＨ６０型）を購入配置する。
昭和50年 3月	消防職員２名退職し、職員総数６０名となる。
	無線移動局１基、携帯局５基を増設する。
4月	消防職員２名採用、職員総数６２名となる。
6月	内海町より１名、職員総数６３名となる。
7月	池田分署へ消防ポンプ車（ニッサンＦＨ６０型）を購入配置する。旧車は内海分署へ移管する。
9月	無線移動局２基、携帯局１基を増設する。小豆島防火協会が設立される。
11月	消防本部の事務機構を改革し、総務、予防、警防の３課制をとる。
昭和51年 3月	消防職員２名退職し、職員総数６１名となる。
4月	消防職員３名採用、職員総数６４名となる。
9月	防災工作車（トヨタハイエースWキャブ）を２台購入、内海分署、池田分署へ配置し、旧車は廃車する。
	台風１７号により、９月８日から９月１３日までに小豆島全域にわたり、わずか６日間で年間降雨量を超える１，４００ミリ（１１日～１２日で８００ミリ）という記録的な豪雨となり、瞬時にして３９名もの尊い生命を奪うという大惨事となった。
	史上空前ともいわれる集中豪雨による大雨洪水警報発令と同時に全署員を動員し、警戒、防ぎょ、資材の運搬等にあたる。しかし、９月１２日になり島内随所で被害が続出したため、消防職団員一致団結し、避難誘導、行方不明者の捜索、負傷者、遺体の搬送、給水作業等に延々１２日間連続出動する。 延出動職員数　７３９名　　延出動車両台数　７５台
	被害の概要 死　者　39名　重軽傷者　81名　被災世帯　2,665世帯 全壊家屋　209戸　半壊家屋　268戸　床上浸水　2,149戸 床下浸水　2,942戸
11月	消防職員１名退職、職員総数６３名となる。無線移動局１基、携帯局３基を増設する。
昭和52年 1月	臨時事務職員１名採用。

3 月	無線携帯局３基を増設する。
4 月	消防職員１名池田町へ、職員総数６２名となる。
6 月	消防職員１名内海町へ、職員総数６１名となる。
昭和 53 年 4 月	消防職員４名採用、土庄町より１名、職員総数６６名となる。
5 月	土庄町大部琴塚に、無線の不感地区解消のため無線中継局を新設する。
7 月	異常渇水のため、全島において水不足となり、井戸、池等の水が減水、又水道断水、時間給水が続き、５４年２月中旬から全面給水となった。
8 月	異常渇水対策として、日勤者を隊へ編入し、初動態勢の強化を図る。（１０月中旬まで実施する。）内海分署へ２名増員し、分署署員数２１名となる。
9 月	日本消防協会より、救急車（トヨタハイエース２Ｂ型）の寄贈を受け、本署へ配置する。
昭和 54 年 3 月	内海町福田に無線の不感地区解消のため無線中継局を新設する。
7 月	小型動力ポンプ（ラビット可搬式）を購入し、内海分署へ配置する。
10 月	油火災用ユニット式ポンププロポーショナー１式を２基購入し、本署と内海分署へ配置する。
11 月	小豆地区少年婦人防火委員会が設立される。
12 月	土庄町内に原因不明の林野火災が続いたため、土庄町前島及び四海地区のパトロールを開始する。
昭和 55 年 3 月	消防職員１名、臨時事務職員１名退職し、職員総数６５名となる。
4 月	消防職員３名採用、職員総数６８名となる。
6 月	小型動力ポンプ（ラビット可搬式）２台を購入し、本署と池田分署へ配置。
8 月	消防他３つの一部事務組合を統合して小豆地区広域行政事務組合が新たに発足、これに伴い小豆地区消防組合は解散。事務所を小豆島老人ホームに置く。小豆地区消防本部と改称し、事務職員１名小豆地区広域行政事務組合へ。職員総数６７名となる。
10 月	油火災用ユニット式ポンププロポーショナー１式を購入し池田分署へ配置。
11 月	油火災用特殊防火衣を２着購入し、本署へ配置する。 日本自動車工業会より救急車（トヨタハイエース２Ｂ型）の寄贈を受け、内海分署へ配置する。旧救急２号車は本署へ配置し予備車とする。
昭和 56 年 4 月	消防職員１名退職、消防職員１名採用、職員総数６７名となる。
9 月	救助用器材（エアツールセット）１式を購入し、本署へ配置する。
昭和 57 年 3 月	消防ポンプ車（いすゞＣＤ―I）１台を購入し、本署へ配置する。 旧消防ポンプ１号車は林野工作車に改造して本署へ配置する。 日本損害保険協会より、救急車（日産キャラバンＢ―２）の寄贈を受け本署へ配置する。救急３号車は内海分署へ配置し救急予備車とする。
4 月	消防職員２名採用、職員総数６９名となる。
5 月	救助用器材（エアツールセット）１式を購入し、内海分署へ配置する。
6 月	香川県共済農業協同組合連合会より救急車（トヨタハイエース２Ｂ型）の寄贈を受け、本署へ配置する。
10 月	消防職員１名小豆島老人ホームへ、職員総数６８名となる。
昭和 58 年 8 月	日本消防協会より、救助資器材搬送車（日産アトラス）の寄贈を受け本署へ配置する。
昭和 59 年 3 月	消防署に設置の救急指令装置（Ｄ－２０１Ｅ）を更新する。 消防職員１名土庄町へ、消防職員１名退職、職員総数６６名となる。
4 月	消防職員１名採用、職員総数６７名となる。
8 月	救助用器材（エアツールセット）１式を購入し、池田分署へ配置する。
11 月	第８回婦人防火全国大会に於いて、日本防火協会より防火広報車（日産キャラバン）の寄贈を受ける。

昭和60年 7月　小型ポンプ（ラビット可搬式）を購入し、本署へ配置する。

9月　日本損害保険協会より消防ポンプ車（日産サファリＡ－Ⅰ）の寄贈を受け、内海分署へ配置する。旧車は内海町へ移管する。

昭和61年 3月　内海分署無線基地局老朽のため更新する。

消防職員１名退職、職員総数６６名となる。

4月　消防職員１名採用、池田町より１名、職員総数６８名となる。

8月　８月２８日、香川県下に強風波浪注意報発令中、土庄町豊島地区において交通事故（車両衝突）が発生、車両が炎上し強風にあおられて林野に延焼し、火面は急速に拡大する。土庄町長、消防長の陣頭指揮により隣接消防団、自衛隊等の応援を求め消防職団員一致協力し、９月４日１７時１２８ｈａを焼失し、鎮火する。

被害状況　焼損面積　128ha　損害額　7,550万円
死者　1名　負傷者　7名

出動人員（延）		出動車両等（延）	
小豆地区消防本部	275名	消防ポンプ自動車	77台
土庄町消防団	1,772名	小型動力ポンプ付積載車	72台
池田町消防団（応援）	228名	その他の車両	61台
内海町消防団（応援）	294名	偵察用ヘリコプター	3機
高松市消防局（応援）	213名	空中消火用ヘリコプター	8機
神戸市消防局（応援）	5名		
陸上自衛隊（応援）	112名		
合計	2,899名		

10月　異常渇水のため、全島において水不足となり水道が時間給水のため住民への火災予防啓発と出動体制の強化を図る。（６２年２月まで）

12月　香川県消防相互応援協定締結
（香川県下５市、３８町、６消防組合）

昭和62年 2月　消防ポンプ自動車（三菱ＣＤ－Ⅰ）を購入し、池田分署へ配置する。

5月　消防本部へ河川情報システムを設置し、運用を開始する。

6月　査察広報車（日産ブルーバード）を購入、本署へ配置する。

昭和63年 4月　消防職員１名採用、職員総数６９名となる。

8月　日本消防協会より防災工作車（トヨタハイエース）の寄贈を受け本署へ配置する。

11月　消防本部へ管轄区域内の１１９番を統合し、運用を開始する。

12月　高圧ポンプ付消防ポンプ自動車（三菱ＣＤ－Ⅰ）を購入し、本署へ配置する。

平成 元年 3月　消防職員の高齢化対策として２名退職し、関係町で採用され、職員総数６７名となる。

4月　消防職員３名採用、職員総数７０名となる。

5月　消防職員１名管理者部局（小豆島老人ホーム）へ出向、職員総数６９名となる。

9月　防災工作車を２台購入、内海分署（トヨタトヨエースWキャブ）、池田分署（トヨタダイナWキャブ）へそれぞれ配置する。

10月　消防職員１名退職、職員総数６８名となる。

平成 2年 2月　香川県共済農業協同組合連合会より救急車（トヨタハイエース２Ｂ型）の寄贈を受け、内海分署へ配置し、旧車は廃車にする。

3月　消防本部庁舎に非常電源装置を設置する。

消防職員の高齢化対策として１名退職し、関係町で採用され、職員総数６７名となる。

4月　消防職員２名採用、１名退職し、職員総数６８名となる。

6月	救助用機材（リフトバック）１式を購入し、本署へ配置する。
12月	指揮車（トヨタハイエースバン）を購入し、本署へ配置する。
平成 3年 2月	本署の林野工作車（４９年式日産ＦＨ６０型）を廃車にする。
3月	消防職員の高齢化対策として１名退職し、関係町で採用され、職員総数６７名となる。
4月	消防職員３名採用、１名管理者部局（小豆島老人ホーム）へ出向し、職員総数６９名となる。
8月	高圧ポンプ付消防ポンプ自動車（三菱ＣＤ－Ｉ）を購入し、内海分署へ配置する。
平成 4年 3月	日本自動車工業会より救急車（日産キャラバン２Ｂ型）の寄贈を受け、本署へ配置し、１号救急車は内海分署へ移管する。消防職員の高齢化対策として１名退職し、関係町で採用され、職員総数６８名となる。
4月	消防職員２名採用、職員総数７０名となる。
平成 5年 3月	消防職員１名池田町へ、消防職員の高齢化対策として１名退職し、関係町で採用され、職員総数６８名となる。
4月	消防職員２名採用、１名管理者部局（小豆島老人ホーム）へ出向し、職員総数６９名となる。
10月	日本消防協会より救急車（いすゞファーゴ２Ｂ型）の寄贈を受け、内海分署へ配置する。
12月	小型動力ポンプ付水槽車（三菱キャンター）を購入し、池田分署へ配置する。
平成 6年 1月	香川県防災ヘリコプター派遣職員に関する協定締結（香川県） 香川県防災航空隊へ職員１名派遣。
4月	消防職員２名採用、職員総数７１名となる。 香川県防災ヘリコプター応援協定締結 （香川県、県下５市、３８町、６消防組合）
5月	エアーコンプレッサーを購入し、本署へ配置する。
11月	はしご付消防自動車（森田式ＭＬＥＨ５－３５Ｒ型）を購入し本署へ配置する。
平成 7年 6月	消防職員１名逝去、職員総数７０名となる。
平成 8年 3月	基地局に県内共通波を設置する。
4月	消防職員２名採用、１名管理者部局（小豆島老人ホーム）から小豆地区消防本部に出向、２名管理者部局（小豆島老人ホーム）へ出向し、職員総数７１名となる。 ４月９日、香川県に乾燥注意報が発令中、土庄町では異常渇水のため、１６時間断水と厳しい水事情のなか、土庄町渕崎妹尾乙２５７番地より出火した山林火災は、急傾斜のため火面は急速に拡大し、管轄消防職員・団員はもとより隣接消防団、香川・大阪・広島・島根・京都の各消防防災ヘリ、自衛隊ヘリの応援を求め４月１２日９時、４７ｈａを焼失し、鎮火する。

出動人員（延）		出動車両等（延）	
小豆地区消防本部	196名	消防ポンプ自動車	49台
土庄町消防団	1,172名	小型動力ポンプ付積載車	109台
池田町消防団	300名	自衛隊車両	33台
内海町消防団	350名	その他の車両	73台
高松市消防局	9名	消防防災ヘリ	7機
香川県防災航空隊	21名	自衛隊ヘリ	9機
大阪市消防局航空隊	5名		
広島市消防航空隊	6名		
島根県防災航空隊	16名		
京都市消防航空隊	6名		

	陸　上　自　衛　隊　　161名
	合　　計　2,242名
平成 9年　3月	日本消防協会から救急車（日産キャラバン２Ｂ型）の寄贈を受け、内海分署へ配置する。
4月	香川県防災航空隊へ職員１名交替派遣。
10月	高規格救急車（トヨタグランビア）を購入し、本署へ配置する。
平成 10年 10月	日本損害保険協会より水槽付ポンプ自動車（三菱ファイター）の寄贈を受け本署へ配置する。
平成 11年　2月	携帯電話等からの１１９番通報転送等に関する協定締結。 （高松市消防局、大川広域消防本部、讃岐広域消防本部） 携帯電話１１９番転送システムを設置する。 ２月１４日、土庄町渕崎字東丸山甲１６６５番地３より出火した山林火災は、急斜面の地形により延焼拡大し３日間燃え続け、消防職員・３町消防団の消火活動に加え、香川・高知・愛媛・兵庫・広島・鳥取の各消防防災ヘリ、自衛隊ヘリの応援により、１３ｈａを焼失し、１６日８時４０分鎮火する。 出動人員（延）　出動車両（延） 小豆地区消防本部　145名　消防ポンプ自動車　35台 土庄町消防団　717名　小型動力ポンプ付積載車　87台 池田町消防団　110名　自衛隊車両　6台 内海町消防団　100名　その他の車両　25台 香川県防災航空隊　9名　消防防災ヘリ　8機 高知県消防防災航空隊　16名　自衛隊ヘリ　8機 愛媛県消防防災航空隊　13名 兵庫県消防防災航空隊　14名 広島県防災航空隊　6名 鳥取県消防防災航空隊　7名 陸上自衛隊　121名 土庄警察署　55名 土庄町職員　24名 合　　計　1,337名
4月	香川県防災航空隊へ職員１名交替派遣。
平成 12年　3月	消防本部２階へ通信指令室を設け、消防緊急通信指令システムを更新整備する。
10月	小豆島防火協会より防火広報車（軽四輪）の寄贈を受け、本署へ配置する。
平成 13年　3月	消防職員１名退職。職員総数７０名となる。
4月	消防職員１名採用。職員総数７１名となる。
平成 14年　1月	消防職員１名退職。職員総数７０名となる。
3月	消防職員１名退職、職員総数６９名となる。
4月	消防職員２名採用、職員総数７１名となる。 香川県防災航空隊へ職員１名交替派遣。
平成 15年　3月	消防職員１名退職、職員総数７０名となる。 日本損害保険協会より、高規格救急車（トヨタハイメディック）の寄贈を受け、内海分署へ配置する。
4月	消防職員３名採用、職員総数７３名となる。
10月	消防職員１名逝去、職員総数７２名となる。
平成 16年　3月	消防職員１名退職、職員総数７１名となる。 救助工作車（日野レンジャープロ）を購入し、本署へ配置する。
8月	台風１６号による高潮被害。 内海町　床上浸水　176戸　床下浸水　350戸

	土庄町　床上浸水　523戸　　床下浸水　523戸
	池田町　床上浸水　49戸　　床下浸水　160戸
	合　計　床上浸水　748戸　　床下浸水 1,033戸
平成17年 3月	消防職員１名退職、職員総数７０名となる。
	消防ポンプ自動車（日野ＣＤ－Ｉ）を購入し、内海分署へ配置する。
4月	消防職員１名採用、職員総数７１名となる。
	香川県防災航空隊へ職員１名交替派遣。
平成18年 3月	内海町、池田町（２町）が合併し、小豆島町となる。
	消防職員５名退職（勧奨)、職員総数６６名となる。
	消防ポンプ自動車（三菱ＣＤ－Ｉ）を購入し、池田分署へ配置する。
4月	消防職員５名採用、職員総数７１名となる。
8月	消防職員１名退職、職員総数７０名となる。
平成19年 3月	消防職員１名退職（勧奨)、職員総数６９名となる。
4月	消防職員２名採用、職員総数７１名となる。
平成20年 1月	高規格救急車（トヨタハイメディック）を購入し、本署へ配置する。
3月	消防職員５名退職（内３名勧奨)、職員総数６６名となる。
4月	消防職員３名採用、職員総数６９名となる。
	香川県防災航空隊へ職員１名交替派遣。
平成21年 3月	消防職員７名退職（内４名勧奨)、職員総数６２名となる。
4月	消防職員７名採用、職員総数６９名となる。
12月	日本損害保険協会より、高規格救急車（トヨタハイメディック）の寄贈を受け内海分署へ配置する。
平成22年 3月	消防職員２名退職（勧奨)、職員総数６７名となる。
4月	消防職員２名採用、職員総数６９名となる。
平成23年 3月	消防職員３名退職（内２名勧奨)、職員総数６６名となる。
4月	消防職員３名採用、職員総数６９名となる。
	香川県防災航空隊へ職員１名交替派遣。
平成24年 2月	消防ポンプ自動車（日野ＣＤ－Ｉ）を購入し、本署へ配置する。
3月	消防職員３名退職、職員総数６６名となる。
4月	消防職員３名採用、職員総数６９名となる。
12月	指揮車(トヨタヴォクシー)を購入し本部へ配置する。
平成25年 3月	消防職員６名退職（内３名勧奨)、職員総数６３名となる。
4月	消防職員６名採用、職員総数６９名となる。
平成26年 2月	消防ポンプ自動車（日野ＣＤ－１）を購入し、内海分署へ配置する。
3月	消防職員１名退職（勧奨)、職員総数６８名となる。
4月	消防職員１名採用、職員総数６９名となる。
	香川県防災航空隊へ職員１名交替派遣。
8月	消防救急デジタル無線及び消防指令センター整備工事に着手する。
9月	小豆地区消防本部兼小豆島西消防署、小豆島東消防署の建設工事に着手する。
12月	高規格救急車（トヨタハイメディック）を購入し、本署へ配置する。
平成27年 3月	消防職員２名退職、職員総数６７名となる。
4月	消防職員２名採用、職員総数６９名となる。
10月	小豆島防火安全協会より防火広報車（軽四輪）の寄贈を受け、本署へ配置する。
平成28年 3月	小豆地区消防本部兼小豆島西消防署、小豆島東消防署落成する。
	消防救急デジタル無線及び消防指令センター落成する。
	池田分署の業務を終了する。
	消防職員１名退職、職員総数６８名となる。
4月	組織改編に伴い２署体制へ移行、業務を開始する。

	消防職員１名採用、職員総数６９名となる。
7 月	消防職員１名退職、職員総数６８名となる。
8 月	査察広報車（軽四輪）を購入し、東署へ配置する。
12 月	池田港飛行場外離着陸場の整備工事に着手する。
平成 29 年 3 月	池田港飛行場外離着陸場竣工する。
	消防職員１名退職、職員総数６７名となる。
4 月	消防職員３名採用、再任用１名、職員総数７１名となる。
	香川県防災航空隊へ職員１名交替派遣。
12 月	小型動力ポンプ付水槽車（日野デュトロ）を購入し、西署へ配置する。
平成 30 年 2 月	消防職員２名退職、職員総数６９名となる。
3 月	消防職員１名退職、再任用１名退職、職員総数６７名となる。
4 月	消防職員１名採用、職員総数６８名となる。
10 月	先端屈折式はしご車（ＭＬＡＨ５－３０ＷＧ）を購入し、西署へ配置する。
平成 31 年 3 月	大規模災害時における消防用水等に関する協定締結（県下９消防本部、香川県生コンクリート協同組合連合会）
4 月	消防職員３名採用、１名管理者部局（広域事務局）へ部局内異動、職員総数７０名となる。
令和 2 年 3 月	消防職員３名退職、職員総数６７名となる。
4 月	消防職員２名採用、職員総数６９名となる。
	香川県防災航空隊へ職員１名交替派遣。
令和 3 年 1 月	高規格救急車（トヨタハイメディック）を購入し、東署へ配置する。
4 月	消防職員１名採用、職員総数７０名となる。
令和 4 年 3 月	消防職員２名退職、職員総数６８名となる。
4 月	消防職員２名採用、職員総数７０名となる。
令和 5 年 3 月	消防職員２名退職、職員総数６８名となる。
4 月	消防職員２名採用、職員総数７０名となる。
	香川県防災航空隊へ職員１名交替派遣。
	西消防署豊島支所を開所し、職員１名を配置する。
7 月	消防職員１名退職、職員総数６９名となる。
令和 6 年 2 月	消防職員１名退職、職員総数６８名となる。
3 月	消防職員２名退職、職員総数６６名となる。
4 月	消防職員６名採用、１名管理者部局（小豆島老人ホーム）へ部局内異動、職員総数７１名となる。
令和 7 年 1 月	消防職員１名退職、職員総数７０名となる。
3 月	消防職員３名退職、職員総数６７名となる。
4 月	消防職員４名採用、再任用１名、職員総数７２名となる。

５．主たる総務行事（令和６年）

２月２０日	臨時香川県消防長会議	（高松市）
３月２１日	小豆地区広域行政事務組合議会定例会	
４月　４日	消防職員初任教育（第７１期）入校式	（高松市）
４月１２日	第１回香川県消防長会議	（東かがわ市）
４月２０日	小豆地区消防連合会定期総会及び定例表彰式	
５月　８日	全国消防長会四国支部消防職員意見発表会及び総会	（坂出市）
５月１６日	第３９回全国消防長会警防防災委員会	（長崎県）
５月３０日	第７６回全国消防長会総会	（大阪府）
６月　５日	香川県消防協会定時評議員会及び第２回理事会	（高松市）
６月１１日	消防功労者定例表彰式	（高松市）
６月１２日	小豆地区防犯協会連合会総会	
６月１８日	小豆島中央高等学校進路ガイダンス	
７月１９日	香川県消防学校教育推進協議会（第１回）	（高松市）
７月２６日	小豆地区広域行政事務組合議会臨時会	
８月　８日	小豆郡医療懇談会	
８月２３日	小豆地区消防本部消防職員委員会	
９月１４日	消防職員初任教育生消防実技訓練発表会	（高松市）
９月２７日	小豆地区広域行政事務組合議会定例会	
９月２７日	消防職員初任教育（第７１期）卒業式	（高松市）
１０月１７日	消防の広域化に関する四国ブロック説明会	（高知県）
１０月２５日	全国消防長会四国支部消防長研修会	（高知県）
１０月２５日	香川県下消防署長会議	
１０月２５日	香川県消防学校教育推進協議会（第２回）	（高松市）
１１月　１日	第２回香川県消防長会議及び香川県消防職員意見発表会	（仲多度郡）
１１月１４日	第４０回全国消防長会警防防災委員会	（石川県）
１２月２０日	消防職員惨事ストレス研修会	（高松市）
１２月２３日	小豆地区広域行政事務組合議会定例会	

６．歴代管理者

令和７年４月１日現在

年　代	氏　　名	期　　間	勤　務　年　数	
初　代	川　北　四十二	自　昭４７．　４．　１ 至　昭５３．　３．３１	６年	０月
二　代	山　脇　利　一	自　昭５３．　４．　１ 至　昭５５．　７．３１	２年	４月
一部事務組合を統合、新たに小豆地区広域行政事務組合発足				
三　代	川　北　四十二	自　昭５５．　８．　１ 至　昭５６．　２．１１	０年	６月
四　代	山　脇　利　一	自　昭５６．　２．１２ 至　昭５８．　３．３１	２年	１月
五　代	佐々木　武　雄	自　昭５８．　４．　１ 至　昭５９．　４．１８	１年	０月
六　代	八　木　壮一郎	自　昭５９．　４．１９ 至　昭６０．　３．３１	１年	０月
七　代	川　西　寿　一	自　昭６０．　４．　１ 至　昭６２．　３．３１	２年	０月
八　代	山　脇　利　一	自　昭６２．　４．　１ 至　平　元．　３．３１	２年	０月
九　代	八　木　壮一郎	自　平　元．　４．　１ 至　平　３．　３．３１	２年	０月
十　代	川　西　寿　一	自　平　３．　４．　１ 至　平　５．　３．３１	２年	０月
十一代	塩　本　淳　平	自　平　５．　４．　１ 至　平　７．　３．３１	２年	０月
十二代	八　木　壮一郎	自　平　７．　４．　１ 至　平　９．　３．３１	２年	０月
十三代	川　西　寿　一	自　平　９．　４．　１ 至　平　９．　５．　４	年	１月
十四代	坂　下　一　朗	自　平　９．　５．　５ 至　平１１．　３．３１	１年	１１月
十五代	塩　本　淳　平	自　平１１．　４．　１ 至　平１３．　３．３１	２年	０月
十六代	八　木　壮一郎	自　平１３．　４．　１ 至　平１５．　３．３１	２年	０月
十七代	坂　下　一　朗	自　平１５．　４．　１ 至　平１７．　３．３１	２年	０月
十八代	三　木　佑二郎	自　平１７．　４．　１ 至　平１８．　１．２１	０年	９月
十九代	岡　田　好　平	自　平１８．　１．２２ 至　平１９．　３．３１	１年	３月
二十代	坂　下　一　朗	自　平１９．　４．　１ 至　平２１．　３．３１	２年	０月

二十一代	岡　田　好　平	自　平２１．　４．　１ 至　平２３．　３．３１	２年	０月
二十二代	塩　田　幸　雄	自　平２３．　４．　１ 至　平２５．　３．３１	２年	０月
二十三代	岡　田　好　平	自　平２５．　４．　１ 至　平２６．　１．２１	０年	９月
二十四代	三　枝　邦　彦	自　平２６．　１．２２ 至　平２７．　３．３１	１年	３月
二十五代	塩　田　幸　雄	自　平２７．　４．　１ 至　平２９．　３．３１	２年	０月
二十六代	三　枝　邦　彦	自　平２９．　４．　１ 至　平３１．　３．３１	２年	０月
二十七代	松　本　　篤	自　平３１．　４．　１ 至　令　３．　３．３１	２年	０月
二十八代	三　枝　邦　彦	自　令　３．　４．　１ 至　令　４．　１．２１	０年	９月
二十九代	岡　野　能　之	自　令　４．　１．２２ 至　令　５．　３．３１	１年	３月
三十代	大　江　正　彦	自　令　５．　４．　１ 至　令　７．　３．３１	２年	０月
三十一代	岡　野　能　之	自　令　７．　４．　１ 至　　現　　在		

７．歴代消防長

令和７年４月１日現在

年　代	氏　名	期　間	勤務年数	
初　代	清　水　勝	自　昭４７．　４．　１ 至　昭５０．　３．３１	３年	０月
二　代	坂　本　傳	自　昭５０．　６．　１ 至　昭５２．　５．３１	２年	０月
三　代	（消防長事務取扱） 川　北　四十二	自　昭５２．　６．　１ 至　昭５３．　３．３１	年	１０月
四　代	洲　本　勝	（消防長職務代理） 自　昭５３．　４．　１ 至　昭５５．　３．３１		
		自　昭５５．　４．　１ 至　昭５９．　３．３１	４年	０月
五　代	谷　元　哲　彦	自　昭５９．　４．　１ 至　昭６１．　３．３１	２年	０月
六　代	（消防長事務取扱） 八　木　壮一郎	自　昭６１．　４．　１ 至　昭６３．　３．３１	２年	０月

七　代	大　谷　隆　生	自　昭６３．　４．　１ 至　平　５．　３．　３１	５年	０月
八　代	中　黒　輝　雄	自　平　５．　４．　１ 至　平　７．　６．　６	２年	２月
九　代	前　田　　忠	自　平　７．　７．　１ 至　平１５．　３．　３１	７年	９月
十　代	（消防長事務取扱） 三　木　佑二郎	自　平１５．　４．　１ 至　平１７．　３．　３１	２年	０月
十一代	佐　渡　達　夫	自　平１７．　４．　１ 至　平２０．　３．　３１	３年	０月
十二代	浜　岡　成　俊	自　平２０．　４．　１ 至　平２１．　３．　３１	１年	０月
十三代	（消防長事務取扱） 坂　下　一　朗	自　平２１．　４．　１ 至　平２２．　４．　２２	１年	１月
十四代	（消防長事務取扱） 岡　田　好　平	自　平２２．　４．　２３ 至　平２３．　３．　３１		１１月
十五代	真　砂　　清	自　平２３．　４．　１ 至　平２５．　３．　３１	２年	０月
十六代	石　塚　昭　義	自　平２５．　４．　１ 至　平２９．　３．　３１	４年	０月
十七代	上　濱　一　弥	自　平２９．　４．　１ 至　平３０．　３．　３１	１年	０月
十八代	須佐美　高　広	自　平３０．　４．　１ 至　令　２．　３．　３１	２年	０月
十九代	八　木　勝　則	自　令　２．　４．　１ 至　令　４．　３．　３１	２年	０月
二十代	青　地　　薫	自　令　４．　４．　１ 至　令　６．　３．　３１	２年	０月
二十一代	西　脇　　寛	自　令　６．　４．　１ 至　　現　　在	１年	０月

８.歴代消防署長

令和７年４月１日現在

年　代	氏　　名	期　　間	勤務年数	
初　代	清　水　　勝	自　昭４７．　４．　１ 至　昭４９．　３．　３１	２年	０月
二　代	役　重　正　則	自　昭４９．　４．　１ 至　昭５６．　４．　１４	７年	１月

三　代	谷　元　哲　彦	自　昭５６．　５．　１ 至　昭６１．　３．３１	４年	１１月
四　代	中　黒　輝　雄	自　昭６１．　４．　１ 至　平　５．　３．３１	７年	０月
五　代	前　田　　忠	自　平　５．　４．　１ 至　平　８．　３．３１	３年	０月
六　代	木　村　敏　夫	自　平　８．　４．　１ 至　平１４．　３．　１	６年	０月
七　代	森　　三　郎	自　平１４．　４．　１ 至　平１５．１１．３０	１年	８月
八　代	佐　渡　達　夫	自　平１５．１２．　１ 至　平１６．　３．３１		４月
九　代	浜　岡　成　俊	自　平１６．　４．　１ 至　平１７．　３．３１	１年	０月
十　代	中　川　博　行	自　平１７．　４．　１ 至　平２０．　３．３１	３年	０月
十一代	森　川　誠　三	自　平２０．　４．　１ 至　平２１．　３．３１	１年	０月
十二代	真　砂　　清	自　平２１．　４．　１ 至　平２３．　３．３１	２年	０月
十三代	浜　脇　繁　美	自　平２３．　４．　１ 至　平２４．　３．３１	１年	０月
十四代	石　塚　昭　義	自　平２４．　４．　１ 至　平２５．　３．３１	１年	０月
十五代	須佐美　高　広	自　平２５．　４．　１ 至　平２８．　３．３１	３年	０月

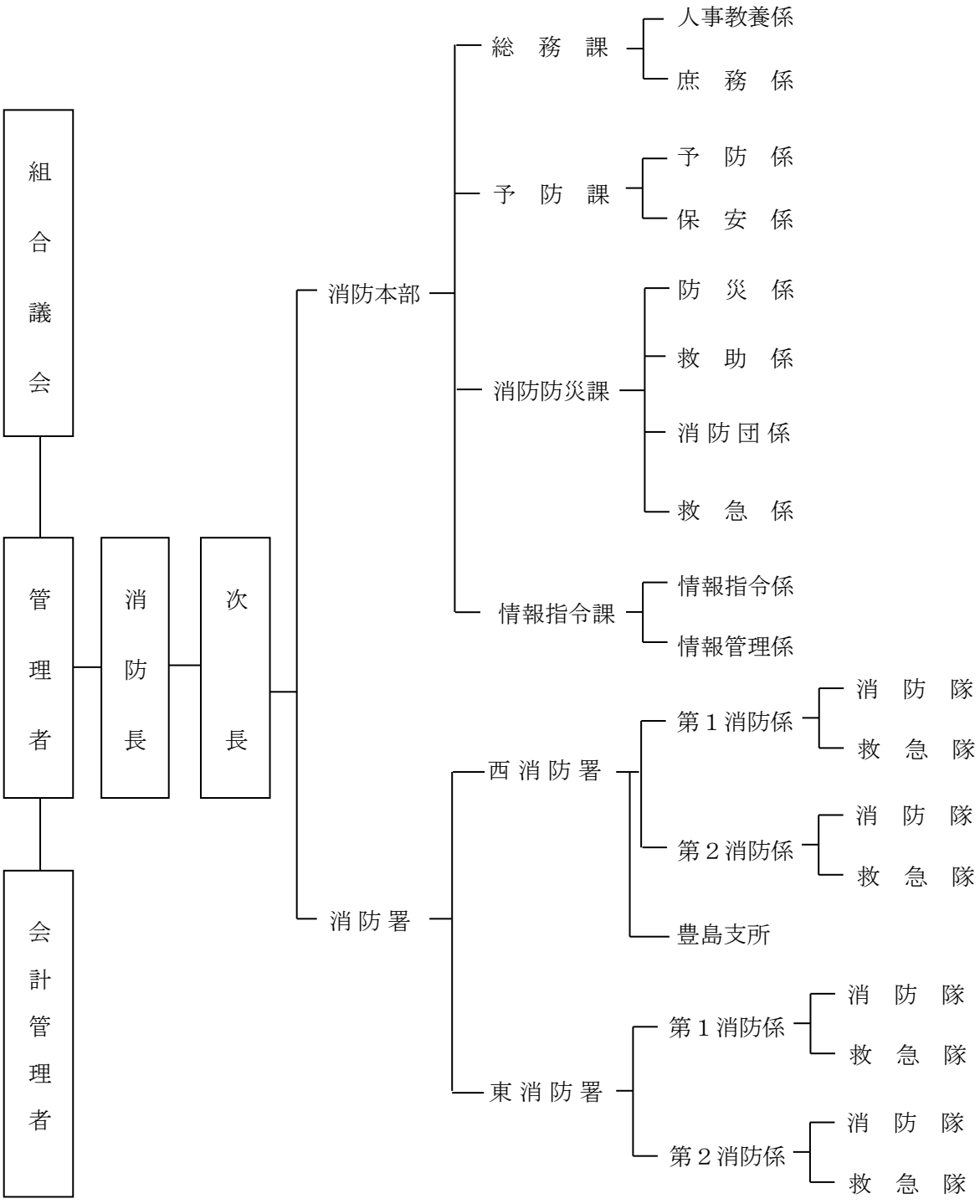
歴代西消防署長

年　代	氏　　名	期　　間	勤務年数	
初　代	須佐美　高　広	自　平２８．　４．　１ 至　平３０．　３．３１	２年	０月
二　代	青　地　　薫	自　平３０．　４．　１ 至　令　３．　３．３１	３年	０月
三　代	田　村　桂　一	自　令　３．　４．　１ 至　　現　　在	４年	０月

歴代東消防署長

年　代	氏　　名	期　　間	勤務年数	
初　代	木　下　昌　樹	自　平２８．　４．　１ 至　平３１．　３．３１	３年	０月
二　代	炭　野　義　一	自　平３１．　４．　１ 至　令　４．　３．３１	３年	０月
三　代	川　元　　仁	自　令　４．　４．　１ 至　　現　　在	３年	０月

９．消防の組織・機構


組合議会
管理者
会計管理者
消防長
次長
消防本部
総務課
人事教養係
庶務係
予防課
予防係
保安係
消防防災課
防災係
救助係
消防団係
救急係
情報指令課
情報指令係
情報管理係
消防署
西消防署
第１消防係
消防隊
救急隊
第２消防係
消防隊
救急隊
豊島支所
東消防署
第１消防係
消防隊
救急隊
第２消防係
消防隊
救急隊

１０．事　務　分　掌

総　務　課

人事教養係

（１）　職員の任用、服務及び賞罰に関する事項
（２）　職員の給与に関する事項
（３）　職員の公務災害補償に関する事項
（４）　職員の研修及び能率増進に関する事項
（５）　行政不服審査及び訴訟に関する事項
（６）　消防長の秘書及び儀式用務に関する事項
（７）　消防協力者等の災害補償及び表彰に関する事項

庶　務　係

（１）　公文書の収受及び発送に関する事項
（２）　完結文書の整理保管に関する事項
（３）　公印の保管に関する事項
（４）　規程等の審査に関する事項
（５）　消防年報に関する事項
（６）　財産の管理に関する事項
（７）　消防職員委員会に関する事項
（８）　各課の総合調整に関する事項
（９）　他課、係の所管に属さない事項

予　防　課

予　防　係

（１）　火災予防の指導に関する事項
（２）　建築確認等の同意に関する事項
（３）　防火対象物の消防計画の作成及び訓練の指導に関する事項
（４）　消防用設備等の設置に関する事項
（５）　防火対象物の違反処理に関する事項
（６）　火災の原因及び損害の調査・報告に関する事項
（７）　火気使用設備等の指導に関する事項
（８）　消防広報及び広聴に関する事項
（９）　自主防火・防災組織の育成指導に関する事項
(10)　防火管理者の育成指導に関する事項
(11)　防火対象物定期点検報告制度に関する事項
(12)　前各号のほか、予防業務に関する事項

保　安　係

（１）　危険物製造所等の許可及び検査に関する事項
（２）　危険物製造所等の指導取締りに関する事項
（３）　液化石油ガス設備工事届等に関する事項
（４）　その他危険物関係の指導に関する事項

消 防 防 災 課

防　災　係

（１）　防災計画に関する事項
（２）　防災対策に関する事項
（３）　防災演習に関する事項
（４）　消防機材の配置及び管理に関する事項
（５）　各町の地域防災計画に関する事項
（６）　消防水利に関する事項
（７）　災害報告に関する事項
（８）　前各号のほか、防災業務に関する事項

救　助　係

（１）　救助計画に関する事項
（２）　前号のほか、救助業務に関する事項

消 防 団 係

（１）　消防団計画に関する事項
（２）　前号のほか、消防団業務に関する事項

救　急　係

（１）　救急計画に関する事項
（２）　救急運用に関する事項
（３）　救急資機材の配置及び管理に関する事項
（４）　救急、救助年報に関する事項
（５）　前各号のほか、救急業務に関する事項

情 報 指 令 課

情報指令係

（１）　通信指令に関する事項
（２）　前号のほか、情報指令に関する事項

情報管理係

（１）　個人情報の管理に関する事項
（２）　前号のほか、情報管理に関する事項

１１．管内面積及び人口・世帯数

令和７年４月１日現在

区分 / 町別	面積 (㎢)	人口			世帯数 (世帯)
		男（人）	女（人）	計（人）	
土庄町	74.34	5,824	6,483	12,307	6,442
小豆島町	95.59	6,229	6,714	12,943	6,720
合計	169.93	12,053	13,197	25,250	13,162

（住民基本台帳による）

１２．消防庁舎の現状

区分 / 署所別	所在地	構造	建築延面積	竣工年月日
消防本部 兼西消防署	香川県小豆郡土庄町 甲 557 番地 10	鉄筋コンクリート ４階建	2,482.3 ㎡	H27.12.28
東消防署	香川県小豆郡小豆島町 安田甲 144 番地 90	鉄筋コンクリート ４階建	951.9 ㎡	H27.12.28

１３.職員の勤務年数

令和７年４月１日現在

階級別 / 年数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
１年未満						４	４
１年～２年未満						６	６
２年～３年未満						２	２
３年～４年未満						２	２
４年～５年未満						１	１
５年～１０年未満					４	３	７
１０年～１５年未満				７	６		１３
１５年～２０年未満			１	１５			１６
２０年～２５年未満			４	２			６
２５年～３０年未満			１				１
３０年以上	１	１１	２				１４
合計	１	１１	８	２４	１０	１８	７２
平均	41.0	34.5	21.3	16.0	9.9	2.0	15.4

１４．職員の年齢

令和７年４月１日現在

階級別 / 年数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
１８才 ～ ２０才						３	３
２１才 ～ ２５才						１１	１１
２６才 ～ ３０才					６	４	１０
３１才 ～ ３５才				５	４		９
３６才 ～ ４０才				１７			１７
４１才 ～ ４５才			５	２			７
４６才 ～ ５０才			２				２
５１才 ～ ５５才		７					７
５６才 ～ ６０才	１	４					５
６１才 ～ ６５才			１				１
合計	１	１１	８	２４	１０	１８	７２
平均年齢	59.0	54.2	39.5	37.1	30.5	22.1	36.7

１５.職員の配置状況

令和７年４月１日現在

階級別 / 署所別	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
消防本部	１	７	６	１１	４	１３	４２
西消防署		１(３)	(６)	(１１)	(４)	(９)	１(３３)
東消防署		３	２	１２	６	５	２８
県防災航空隊				１			１
合計	１	１１	８	２４	１０	１８	７２

（※（ ）内は兼務）

１６．消防力の現勢

令和７年４月１日現在

署所・人員

	現　有　数
署　　所　　数	２
指　揮　隊　員	７
消　防　隊　員	３２
救　急　隊　員	２０
救　助　隊　員	０（兼務２２）
通　信　要　員	５
予　防　要　員	２（兼務１６）
庶務処理等の要員	７

車両

		現　有　数
消防ポンプ自動車		４
はしご自動車		１
救助工作車（省令第４条）		１
高規格救急車		４
特殊車等	指　揮　車	１
	査察広報車	２
	小型ポンプ付水槽車	１
	その他の車両	４

	基　準　数	現　有　数	充　足　率
消防水利	８９８	４５７	５０．９

１７．消防職員・消防車等に対する人口及び世帯数の割合

令和７年４月１日現在

区分 / 種別	人　口（人）	世　帯　数（世帯）	面　積（k㎡）
消防職員１人当り	351	183	2.4
消防ポンプ自動車１台当り	6,313	3,291	42.5
救急車１台当り	6,313	3,291	42.5
署１ヶ所当り	12,625	6,581	85.0

１８．消防予算

（1）歳　　入　　(単位：千円)

区　　分	令和６年度予算額	令和７年度予算額
1.分担金及び負担金	742,634	798,844
2.使用料及び手数料	100	100
3.国庫支出金	0	15,959
4.県支出金	0	0
5.財産収入	0	0
6.寄付金	0	0
7.繰越金	0	0
8.諸収入	0	0
9.組合債	0	0
合計	742,734	814,903

（2）歳　　出　　(単位：千円)

区　　分	令和６年度予算額	令和７年度予算額
1.総務費	536,399	559,590
2.予防費	1,315	1,025
3.警防費	11,809	6,851
4.救急費	8,299	10,317
5.通信費	26,158	28,927
6.施設費	0	59,391
7.公債費	158,754	148,802
合計	742,734	814,903

１９．令和７年度町別一般会計予算と消防予算

(単位：千円)

区　　分		土庄町	小豆島町	合計
一般会計予算額		10,748,000	12,927,000	23,675,000
消防費予算額	計	416,321	477,655	893,976
	常備消防費	367,253	431,591	798,844
	非常備消防費	43,111	36,707	79,818
	消防施設費	0	3,940	3,940
	水防費	2,419	5,414	7,833
	災害対策費	3,538	3	3,541
一般会計と消防費の比（%）		3.9	3.7	3.8
住民1人当りの消防費用（円）		33,828	36,905	70,733
一世帯当たりの消防費用（円）		64,626	71,080	135,706

２０．消防費基準財政需要額及び町負担金（予算額）

（単位：千円）

区分／町別	令和6年度 消防費基準財政需要額	令和7年度 町負担金額
土庄町	282,551	367,253
小豆島町	338,294	431,591
合計	620,845	798,844

２１．職員特殊技能資格取得状況

令和７年４月１日現在

種別＼階級別		消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
自動車運転免許	大型	1	6	5	２１	4	1	３８
	中型（１１ｔ未満）				1			1
	中型（ ８ ｔ限定）		5	3	3			１１
	準中型（7.5ｔ未満）					3	１５	１８
	準中型（ ５ ｔ限定）					4	2	6
	普通							
ｸﾚｰﾝ・玉掛け・巻き上げ機（ｸﾚｰﾝ・玉掛け）		（1）	3（2）	4（1）	１５	1		２３（４）
消防用設備点検資格者第１種・第２種			1					1
消防設備士免許			4	1	9	2		１６
危険物取扱者免許			5	4	２２	4	4	３９
予防技術検定			3	4	１３	2		２２
第二級陸上特殊無線技士		1	7	6	１４	2		３０
第三級陸上特殊無線技士			1				5	6
有機溶剤作業主任者					1			1
小型船舶操縦士２級免許		1	7	3	7	1	2	２１
救急救命士			4	3	8	5	5	２５
応急手当指導員		1	１０	6	２４	１０	１５	６６
石油機器技術管理士			1					1
第Ⅱ種酸素欠乏危険作業主任者			5	5	１９	4		３３
潜水士			3	2	１０	5		２０
特定化学物質等作業主任者			1					1

２２．職員教養状況調

令和７年４月１日現在

区分＼階級別		消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
消防大学校	幹部科			1				1
	上級幹部科	1						1
	救助科		1					1
	予防科		1					1
	火災調査科				1			1
香川県消防学校	初任教育	1	１１	8	２４	１０	１８	７２
	初級幹部科		3	2	1			6
	中級幹部科		4					4
	上級幹部科		1					1
	予防査察科		1	4	7	2		１４
	危険物科		2	1	5	2	1	１１
	火災調査科	1	3	4	8		1	１７
	特殊災害科	1	2	5	5			１３
	警防科		4	2	8	1		１５
	救急科	1	１１	8	２３	7	１１	６１
	救助科		5	5	１９	7		３６
その他	救急救命士		4	3	8	5	5	２５

２３．職員居住地調

令和７年４月１日現在

区分＼階級別	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
土庄町	1	6	4	１４	2	１１	３８
小豆島町		5	4	9	8	6	３２
合計	1	１１	8	２３	１０	１７	７０

２４．職員任用退職状況調

令和７年４月１日現在

区分 / 年度	新　任	退　職	転　　入	出	職員総数
			入	出	
平成　７年					７１
平成　８年	2	1	1	2	７１
平成　９年					７１
平成１０年					７１
平成１１年					７１
平成１２年					７１
平成１３年	1	1			７１
平成１４年	2	2			７１
平成１５年	3	1			７３
平成１６年		2			７１
平成１７年	1	1			７１
平成１８年	5	5			７１
平成１９年	2	2			７１
平成２０年	3	5			６９
平成２１年	7	7			６９
平成２２年	2	2			６９
平成２３年	3	3			６９
平成２４年	3	3			６９
平成２５年	6	6			６９
平成２６年	1	1			６９
平成２７年	2	2			６９
平成２８年	1	1			６９
平成２９年	3	2	1(再任用)		７１
平成３０年	1	3		1(再任用)	６８
令和　元年	3			1(部局内異動)	７０
令和　２年	2	3			６９
令和　３年	1				７０
令和　４年	2	2			７０
令和　５年	2	2			７０
令和　６年	6	4		1（部局内異動）	７１
令和　７年	4	4	1(再任用)		７２

２５．職員の推移

令和７年４月１日現在

階級別 / 年度別	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	再任用	合計
平成　８年	1	4	3	１７	２５	１１	１０		７１
平成　９年	1	4	3	２２	２２	１１	8		７１
平成１０年	1	4	3	２７	１８	１３	5		７１
平成１１年	1	4	3	２８	１９	１２	4		７１
平成１２年	1	5	4	３０	１６	１２	3		７１
平成１３年	1	4	4	３２	１５	１２	3		７１
平成１４年	1	3	5	３２	１５	１１	4		７１
平成１５年		3	9	２９	１５	１２	5		７３
平成１６年		2	9	２９	１７	9	5		７１
平成１７年	1	2	8	３０	１６	8	6		７１
平成１８年	1	5	3	２９	１７	5	１１		７１
平成１９年	1	5	6	２７	１５	6	１１		７１
平成２０年	1	3	7	２５	１４	7	１２		６９
平成２１年		2	5	２３	１４	6	１９		６９
平成２２年		2	9	２１	１０	7	２０		６９
平成２３年		1	１３	１５	１２	6	２２		６９
平成２４年		1	１３	１５	１１	9	２０		６９
平成２５年		1	7	１５	１１	１０	２５		６９
平成２６年		1	8	１４	１２	9	２５		６９
平成２７年		1	9	１４	9	１４	２２		６９
平成２８年		1	8	１６	8	１９	１７		６９
平成２９年		1	9	１５	9	１８	１８	1	７１
平成３０年		1	9	１４	１３	１７	１４		６８
令和　元年		1	１１	１３	１６	１３	１６		７０
令和　２年		1	9	１３	１６	１８	１２		６９
令和　３年		1	１０	１４	１５	１７	１３		７０
令和　４年		1	１１	１３	２０	１２	１３		７０
令和　５年		1	１１	１２	２０	１４	１２		７０
令和　６年		1	１１	9	２２	１３	１５		７１
令和　７年		1	１１	7	２４	１０	１８	1	７２